

やまなし未来会議 会議録 (平成29年度第2回会議)

日 時 平成30年1月10日(水) 午後2時～4時

場 所 山梨県庁別館3階「正庁」

出席者

- ・ 委 員 (50音順)
角南委員、竹内委員、田中委員、辻村委員、土屋委員、中込委員、萩原委員
古屋委員、楨田委員、武藤委員、望月委員、山下委員、横森委員
- ・ 県 側
後藤知事(議長)、柵木副知事、赤池公営企業管理者、守屋教育長、
市川総合政策部長、立川県民生活部長、岡リニア交通局長、鈴木総務部長、
茂手木防災局長、小島福祉保健部長、保坂森林環境部長、小島林務長、
宮澤エネルギー局長、佐野産業労働部長、樋川観光部長、大熊農政部長、
垣下県土整備部長、山田林業振興課長、細田産業人材育成課長、
中村担い手・農地対策室長、手島高校教育課長
(事務局：総合政策部)三井次長、塩野政策企画課長、田辺政策主幹

会議次第

1. 開会
2. 知事あいさつ
3. 議事
(1) 山梨の未来を担う人材の育成と確保について
(2) その他
4. 閉会

内 容

1. 開会
司会：市川総合政策部長
2. 知事あいさつ(要旨)
(後藤知事)
皆さんこんにちは。そして、明けましておめでとうございます。
やまなし未来会議の委員の皆様方には、年当初の大変お忙しい時期にもかかわらず、多くの皆様方に御参加いただきまして、心から御礼を申し上げたい。
また、昨年より、委員の皆様方には、県政全般に渡り御指導と御助言、そして御協力を賜ったことに、重ねて御礼を申し上げたいと思う。
早いもので、私も就任して、来月の17日で丸3年を迎えることになる。初めは計画作り、そして実行・加速をする、今年の実感をキーワードに掲げさせていただいた。

計画を作る際には、総合的な計画として、ダイナミックやまなし総合計画を構築し、さらには地方創生・人口減少という部分に特化した形で「まち・ひと・しごと総合戦略」をまとめさせていただいたところである。今、県庁内の部局はもちろんのこと、市町村、産業界の皆様と力を合わせ、その実現に向けて努力をしているところである。

東京を含む 47 都道府県において、自治体間の競争というものが激しくなっているが、そういう中でも、一昨年に引き続き、昨年も人口減少対策分野において、県内どこでも誰でも使える病児・病後児保育の構築という施策が、全国知事会において優秀政策として表彰を受けることができた。さらには育水から始まる水ブランド戦略についても、地域や産業界の皆様方と力を合わせて構築し、水をキーワードにした地方再生というものも優秀政策になった。

このような形で施策を進めてはいるものの、やはり県民の皆様方がそれを実感することが大切である。特に今日の大きなテーマである「担い手」という部分においては、いわゆる団塊の世代が一斉にリタイヤし、年金受給の世代に入る。景気回復をする業種もたくさん出ている一方で、なかなか生産性向上が追い付かず、いわゆる人手不足という問題もこの 1、2 年で増え、声高に叫ばれるようになった。

今日、幾つかの主要分野については、それぞれの部局からこれまで県の施策、そして今後の施策の方向性について、担当課長から御説明し、その後御意見を委員の皆様方からいただくこととしているが、翻ってみれば平成が今年で 30 年ということである。私にも 20 代の頃があったが、当時 30 年前はまだ農林省に勤めていた時期である。日本経済もバブル崩壊の芽というものが生まれつつあったのかもしれないが、ほとんど誰も気付かず、日本は世界で一番経済の強い国だと、多分誰もが信じていたのが平成の初め、スタートかというふうに記憶をしている。

その当時から農業、林業という分野においては、収入が低下し、高齢化をし、そして耕作放棄地が増え、また手入れができないような森林が増えたりという問題が、いわゆる一次産業の分野では大きく芽吹いていたというふうに記憶をしている。それが地場産業まで人手不足という形になり、さらには AI で様々な部分で労働とかも含めて、この 2 年ほど非常に製造業が、山梨県では非常に元気になっている。昨年の 10 月の経済センサスでも、2 年間の伸び率も日本で一番製造業の出荷額が伸び、またそれに引っ張られて事業所数も全国二番目の伸び率という形で、伸び代はまだまだあるということを実感すると共に、この人手不足、担い手をどう地場産業で育成し、また農林業を活性化し、さらには製造業も含む基幹産業の皆様方が安心して経営ができ、働く環境を作るかということが大きなテーマになっていると認識している。

いずれにしても、今日は担い手に焦点をあてる。いかに AI が発達しようが、また IoT で産業が様々な形で連携融合しようが、やはり最後は人である。全ての産業や、全ての仕事は、最後は人間がどんな形でやり抜くかが、これからのキーワードになっていくと思う。

年当初から、今日までに何回か互礼会に出席している。今、中国のアリババというネットワークの通販を中心にした会社が、アメリカ、中国、EU、日本に次ぐ 5 番目の経済圏を目指すという大きな世界戦略を描いていると言われている。そのような中で、山梨のそれぞれの産業が、また担い手である雇用の主体が、これからも存続できるか。

これは行政だけでできるものではないし、また産業界だけで人材育成ということもなかなか難しい部分があると思っている。産・学・官がきちんと連携をしながら、地域、それぞれの産業が連携融合し、そして県庁の中でも今まで以上にそれぞれ関連する部局が連携融合しながら、それを支えていくということに尽きるとしている。

この1年、平成30年は様々なまとめの年になる。そしてそれを次の時代に展開・受け継いでいくという年でもある。是非皆様方におかれては、それぞれの専門性に基づいた建設的な御意見を賜ることを心からお願いしたい。2020年のオリンピックも、昨年は残り3年と言っていたがもう2年半後になった。「富士の介」も2020年にはマーケットデビューをする。また、選手村が一部山梨県のFSC材が使用されることが昨年決定した。さらには、少し使い勝手が悪かったいわゆるGAPが「やまなしGAP」という形で、本県の独自性を設けながら運用したことで、食材提供という部分で2020年に向けた発展の芽が出てきたと思っている。さらには2027年のリニア開業という更に大きな発展のきっかけになる大きなステージもこれからやってくる。時代や経済の状況、変化をふまえ、その計画も戦略的に、そして果敢に必要な部分は見直しながら対応していくことが肝要だと思っている。

この1年間、委員の皆様方にはそれぞれの産業、専門性の中で昨年以上にお世話になると思うが、是非昨年以上に御理解と御指導を賜ることを心からお願いして、冒頭の座長としての御挨拶にさせていただく。

今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

3. 議事

議長：後藤知事

(1) 山梨の未来を担う人材の育成と確保について

議題(1)について、資料により担当課室から説明し、次のとおり意見交換を行った。

説明：山田林業振興課長、中村担い手・農地対策室長、
細田産業人材育成課長、手島高校教育課長

(後藤知事)

ただ今4人の課長、室長から説明させていただいた。

現状、対策について様々な捉え方が話されたと思う。

時間の関係もあるが、萩原委員が2時45分には御退席と伺っているので、冒頭大変恐縮だが萩原委員から御意見、御質問、またこうしたほうが良いという話も含めてお願ひできればと思う。

(萩原委員)

今御説明をいただいた4つの分野についての質問であるとか、意見については事前に事務局のほうにお渡しさせていただいている。それをいちいち読み上げると長くなるので、そこは少し省略をしたいと思う。例えば産業労働部のところ、教育の部分も若干関係しているのかも知れないが、例えば自動車関係で、整備士の数が足りない

先ほどの話にもあった。確かに今現在はおそらくそういう状況なのだろうが、未来を担う産業人材の育成という視点で捉えるとすると、今後自動車産業がどのように変貌していくのだろうか。今現在は確かに足りない。ただ未来を担うということになれば、今の自動車整備士の技術もさることながら、御承知のとおり自動車というのは機械から電気が進んでいる。モーターというのは、いわゆるエンジンではなく、電化製品みたいなものであるから、極端なことを言えば自動車メーカーでなくても作れる時代が来ると、こういうことである。その時、例えば今の自動車整備士に必要な知識。こういうものがガラッと変わってくる世の中は、おそらく10年後、20年後にはすぐ来る。しかもそれは予測できる状況にあるので、そんなことも見据えながら未来を担う人材育成という観点が必要ではないかという気がした。

それから、教育という観点の一つとして、少し切り口は違うかもしれないが、先ほどの説明の中で県内企業、それから教職員との様々な関係というところの解説・提案もあった。今、働き方改革というのは盛んに論議されていて、この国会でも具体的に論議されていくであろう。一方では、教職員の働き方改革というのも世論で進められている。世界一労働時間が長い日本の教職員の働き方をどのように変えていくのか、こういうことである。そういう観点からしてみると、例えば、教職員の働き方改革の中には、部活動への外部人材の活用というのも入ってくるが、県内企業と学生を結ぶのは教職員だけでなく、県内企業の当事者、それがいわゆる外部人材ということになると思うが、そういう視点も是非、もう加わっているかもしれないが、入れていただきたいと思う。

合わせて、県内企業では一体今何をされていて、どういう技術があるのか。可能かどうかは分からないが、教職員の方が実際に半年とか1年そこに行き、体験する。それをまた学生に伝えていく、ということがもしできたとしたら、おそらくもっと学生に対して素晴らしいアドバイスができるようになるのではないかな。あるいは逆に、これももう行われているのかも知れないが、学生が実際に県内の様々な技術を持った企業に行き、体験してみることも含め、未来を担う人材の育成という観点で進めていただけたらありがたい。

(佐野産業労働部長)

今御意見いただいた自動車の今後の変化を見据えた対応ということであるが、現在も峡南技専において自動車のハイブリッド化、または電気自動車の普及等に対応したカリキュラムを順次取り入れていて、今後も時代の流れに即した、変化を見据えたものに対応できるような人材を育成できるように、カリキュラム等も対応していく予定になっている。

(守屋教育長)

教育、特に県内企業と生徒を結ぶのは教員だけではないだろうという話は、そのとおりだと思う。私どもも教職員の身に付いていない、生徒に教えられない部分については外部人材を積極的に活用していこうということで、小学校、中学校では、例えば農業体験や、様々な職業体験につながる野外活動等、あるいは授業に来ていただくの

は農業を専門的にされている方だとか、そういう職業を持っている方に来ていただいでお願いをするようなことをもっと増やしていくようにしたいと考えている。

それから高校については、まさに職業系高校については就職を目前に控えているので、企業とのインターンシップや、あるいは工業系の大学との連携など、そういうような形ですぐ目の前に職業が待っているということを見据えながら企業、大学等の連携をしていくような取り組みを、今一生懸命行っているところである。引き続きそういうものをもっと増やしていきたいと考えている。

(中込委員)

私は農業団体の代表ということで、農業分野についてであるが、先ほどの説明にもあったとおり、本県のみならず農家数の減少、高齢化は大きな課題となっている。本県においても JA の正組合員数は、半数以上が 70 歳以上ということで、現在の山梨県の収穫量、農業生産額を確保するには 10 年後この方々が 80 歳を超えると考えると非常に厳しいと思っている。新規就農者についても団塊世代の方々が定年し就農するパターンも多いので、一概に若い方々が増加しているというわけではないと思われる。

JA グループとしても、7 月から JA グループ山梨担い手サポートセンターというものを設置し、県農政部や就農支援センターと連携する中で、就農支援事業を行っているが、せっかく新規就農しても仕事として農業を営めるようになるまでには様々なハードルがある。企業の参入や農業生産法人の雇用者となる方々もいるし、また自ら農地を取得する方々もいる。また、農家で生まれ育った方々の就農と、就農の形も多様化しているので、それぞれの方の実情に合った支援策が必要かと感じている。

また、行政と連携する中で、新規就農の募集から研修、就農、定着といった、一貫した支援体制という話が先ほどもあったが、農業の場合は特に土地に、地域に根付かないと、農業を職として定着させるのは難しいので、山梨に根付くまでの支援ができたら良いと考えている。

あともう一つが、JA グループ内のアンケート等でも農業子弟の後継者確保というのが非常に難しくなっていて、農業を継ぐ見込みがないなど、今はまだ分からないといった回答が多数を占めている。こういう農業子弟に対する支援についても、うまく活用していけるような工夫が必要だと感じている。

(横森委員)

先に質問させていただいたのだが、未来を担う人材の育成について、この 3 種以外については、例えば別の機会に観光など、そういうテーマというのも今後出るのだろうか。確認したい。

(後藤知事)

いずれ出るかもしれないが、今日は観光部長もいるし、産短大にも観光コースもあるので、是非この機会にまとめて。今回は主要 4 項目ということで 4 課長から説明させましたが、それ以外でももちろん結構である。

(横森委員)

私は観光業に属しているので、この4項目に関しては専門外ではあるが、やはり全ての状況において人材不足、観光業ももちろんそうであるが、重大な問題となっている。こういう入口のところも非常に大事だと思うが、その先、定着させていくとか、本当の重要性だとか、その先のことを真剣に考えていかないと。やはり定着率が上がらなければ、入口の部分だけ補助していても、あまり意味がないのではないかと思うので、そういうところも慎重に考えていただければと思う。

(土屋委員)

私は峡東地区に住んでいる。それからワイン業界にいる。ということで、農業の後継者の話を少しさせていただきたいと思う。特に、醸造用ブドウの担い手の支援ということは、かなり成果を上げてきているように、私たちの実感として感じている。農業の担い手の候補者としては、県外から移住してきて新規就農する方、それから県内の若手人材、特に農業を営んでいる家庭の子弟、それから先ほどもあったが定年退職した方など、県内の中高年の方々が新規に就農されるということが考えられると思うが、県外からの新規就農者についてはデータでも表れているように、実際に増加しているし、なおかつうまくいった事例が増えてくると、それをきっかけに広く外部に発信してもらい、さらなる流入を促すという、比較的ポジティブなスパイラルに入っているのではないかと思う。

この流れを止めないようにするために、農業の場合、特に果樹栽培の場合は、良い年と悪い年というものがあるから、良い年も悪い年も何とか乗り越えていけるような、継続的な支援や、知識的なフォロー、フォローアップのようなことをどんどん続けていただきたいと思います。新規就農で雇用者として入ってこられた方たちが独立するというのも、これからはどんどん増えてくると思うので、その方たちへの引き続きの支援のようなことも必要ではないかと思う。

県内に住む子弟や若手が農業に就くということも、私どもの身の回りでもかなり多くある。多いパターンとしては、ちょうどバブルの時代、就職などで県外に視線が向いていた私たち40代後半から50代ぐらいの世代は就農しないのだが、その下の世代、孫の世代、例えばおじいちゃんと孫のような形の農業経営を引き継いでいくというパターンが、実際私どもの周りにも多く見受けられる。そういうケースには、やはり知識的なフォローをしていくシステムということが、実際に今の段階で農業大学に行ったり、あぐりマスターだったり、いろいろな支援策が機能しているように見受けられるので、これをずっと続けていただきたいと思います。

また、教育とも係わると思うし、ほかの産業とも係わるかもしれないが、郷土教育のようなことは非常に充実してきて、先ほどのデータでも地域を愛するという子どもたちが増えているのは事実であるが、峡東地区では農業、ブドウ栽培だったり、ワイン醸造だったりということは子どもたちはよく知っていても、例えば織物だったり、それからほかの地域での山梨県の地場産業ということに対する理解というのはあまりないのではないかと思う。

反対に峡南地域など、ほかの地域では、ぶどう栽培などはおそらく身近に感じられ

ないのではないかと。せっかくそれほど大きくない県でもあるし、人材の交流もそれほど時間が掛からないのだから、山梨県の産業ということで興味がある子、違う地域であっても、違う地域の地場産業という形で何か知ったり体験をするような機会がもう少しあってもいいと思う。甲府市内の例えばサラリーマンの家庭の子どもたちが、ほかの地域の地場産業に興味を持って体験したいという、それからそちらで就職したいということがこれから増えてくることを望んでいる。

それからもう一つは、これも最近多いが、定年退職された方が、家業の農業を継がれるパターン、それから今まで全く関係のない仕事をしてきた方が定年退職して手が空いたので、農業に関わることで次の生きがいを見付けたいと思われる場合もかなり増えてきているが、そういう方たちをフォローしていく。自分で、自営で就農するのは難しいとしても、今であればシルバー人材センターなどが峡東地区では農業の労働力として非常に大きなシェアを占めているが、気持ちはあって元気だが、将来自力でやっていくほどの覚悟もない高齢者というか、中高年の労働力というのを何とか生かしていく方策はないかと思っている。

(槇田委員)

私は織物製造業に従事していて、今の未来を担う人材ということで考えていて、まず教育のところでやっぱり郷土愛を育むというところで、実際自分の子どもを見ても、この地域の産業への実習というか、社会見学みたいなところはここ数年増えている。弊社のほうにも地域の小学校から実際に見学に来てくれて、自分たちのやっていることが伝えられる。自分が子どもの頃を考えると、そういうことはまずなかったので、やはり小さな時にこういう経験ができるというのは、知るきっかけができて、興味を持てる子どもできるのではないかなと思うので、非常にいい取り組みではないかと思う。

それからそれを例えば3年生、4年生だけやって、5年生、6年生はやらないとか、中学生はやらないとかではなく、少し継続的にできるとさらに、会社見学だけではなく、例えばその技術者が学校に行き話をするとか、そういうことができるとうち意識として変わっていくのではないかと思う。

あと今、織物製造業自体、県内では小さな力かと思うが、その中でもやる気のある企業は、自分たちの作っているものを表に出す活動をかなりしてきているので、そういったものを、県としても取りあげてPRをしていただくとか、例えば生地作りで弊社を含めた、ミラノの出典に県の支援をいただいたり、そういうところでもサポートいただけると、もっと地域の織物というものが県内外にも伝わっていくと思うので、織物産業で働きたいと思う人が少し出てきてくれるのではないかと思っている。

あと、現状こういったこの産業に従事するにあたって、やはり技術的なこととか知識というもの、専門的な学校に行けばまだ分かるが、なかなかそういう学校が県内では少ないし、美大に行かなければ分からなかったりということもあるが、富士吉田に富士技術支援センターのほうで、新規就業者に対して地域のことであったり、織物に対する知識の研修が行われていて、それによって織物ということを知ることができている。自分自身も、織物の会社に生まれていても、大学では全然違うことを勉

強していたので知らなかったが、やはり戻ってきてそういった所で研修を受けることによって、織物のことを知ることができるので、そういった取り組みというものを引き続けていただきたいと思います。

ただ、現状では、織物製造をやっている会社の跡取りというのがやはり少なく、今の代で終わりという話もよく聞く。郡内の織物の技術はかなり高くて、これだけ繊細な織物が織れるというのはなかなか少ないのに、その技術が衰退してしまったら非常にもったいない。美大に勤めている知り合いがいて、この人と話をすると、美大を卒業するにあたって就職する時に、思うような職に就けないという人が多いそうである。知識や思いがあるのに、思うような就職ができない。かたや、こちらのほうとしては普通にハローワークに出してもなかなか人材の募集とか応募というのがないので、そういうところをマッチングさせるというのも人材育成、後継者の確保という面では非常に大きな点になるのではないかと考えている。

今週末の話だが、東京で、山梨県だけではなく系偏の会社が6社ぐらい集まって、試験的に企業説明をする第1回目が行われる。弊社としても人材が必要なので、今回手を挙げてそこで話をしてみようと思っている。小さな業界かもしれないが、やはり物づくりに興味があるという人はいるので、そういう人たちにPRするというところもとても大事な取り組みでないか、キーポイントになるのではないかと考えている。

あと、前回もこの話をしたかもしれないが、織物の製造業者は、家族経営のところが多く、新しく誰か人を雇うということを今までできていないので、そもそも雇用する面でいろいろなハードルがあると思う。そういうところもサポートできるような仕組みがあればいいと思う。

(田中委員)

皆さんと同じように、やはり未来を見据えて、どういう人材がジュエリー業界に求められるのかと考えてみた。宝石学校に求めたい人材としては、やはり顧客起点で発想できる人材育成、これをお願いしたいと思う。マーケティング力とかブランディング力とか、やはり今やっていく上で非常に重要になってきている。

学生、卒業生たちは自分の技術や感性というのは大変磨かれているが、いざ実践になっていくと現場との差がすごくある。個を主張するということとはとても良いところだが、プラスアルファ、やはり顧客起点で考えられるということが少し遠いという感じはしている。業界は消費マインドの変化とか、モノよりコトへという消費の中で、ライフスタイルや価値観が多様化して、環境が大きく変わってきている。以前のように、自社の考えで在庫をたくさん作って売る卸売りの商売は減少してきている。その代わりに、やはり顧客起点の企画提案型での営業や、直接 BtoC、小売りにしていくスタイルが増えている。ジュエリー産業の作って売るということから、売れる物を作る方法に変化していると感じている。今学校に求める人材としては、IT化やグローバル化がどんどん進み、流通先に合わせた売れる物を作るマーケティング力、ブランディング力、顧客目線で考えられる人材教育が必要ではないかと思う。その必要な人材に対して、スキルのある先生たちと授業の内容など、私たち産業と連携して実際にあった例などでケーススタディとやロープレイなどをして実践的な力を身に付けていくこと

が必要なのではないかと思う。

産業と学校や先生たちとで、相互に今の課題を共有しあって、未来の人材育成をイメージしていくことが必要ではないかと思う。学校とは別に、またこちらはグローバルな人材育成というのやはり業界には必要で、現在多くの会社が海外販売を積極的に進めていて、それに伴って外国人スタッフが求められている。IT化が進むにつれて海外との連絡は SNS を使っているという点と大変関連があって、問題のあった決済のほうも SNS を通じて、一日限度額 500 万まで回収がスムーズにできている。ますます新しい IC を使ったサービスやビジネスの仕方が出てくるので、海外との取引もより一層進んでくるのではないかと考えている。

営業の外国人スタッフ雇用が結構出ていて、山梨や東京、神戸の大学で留学していた外国人を在学中にアルバイトとして雇い、卒業後就職してもらおうというパターンが多い。彼らは山梨に住んで、現在各社へ毎日のように勤務している。そして海外に行く時は一緒に行って、販売をしてくる。中国人スタッフなら、やはり中国マーケットに合った営業を掛けてもらう。そういうことが、やはり各社の海外販売の売り上げに非常に貢献しているとのことであった。グローバルな視野を持つビジネス人材育成が必要だし、語学力や貿易のスキル、海外ニーズを読み取る能力、メイドイン山梨の良さを伝えられる。県内外での留学生を対象に、私たち地場産業とのインターンシップなどを通して、業界も外国人雇用という機会に触れることができれば非常に活性化になるのではないかと考えている。

後継者の確保というところについて、こちらやはり技術を伝承していくということとはなかなかスムーズにいった感じである。後継者である、主に水晶の彫刻技術とか、あと貴金属加工の二代目、三代目の人たちへ、ビジネスとして捉えていけるように個別に期間を決めてコンサルタント派遣をしたらどうかと思う。セミナーを聞くのではなく、各社の実情に沿った形で専門家を派遣して、次の世代も継承できるようにそれぞれの職人さんたちに、ビジネス感覚と経営感覚をしっかりと身に付けてもらうべきだと思う。

今の二代目たちは厳しい中、現場の仕事と、あと新しい試みをしていて、非常に忙しく、未来を見据えて経営していく余裕とか準備が全くないように思う。世代交代が止まらないように、ここのフォローはとても必要なのではないかと思う。

また、宝石学校の卒業生たちは、卒業したあとに起業をしているが、あまり長く続いているようである。ジュエリーは作れても、ジュエリーをビジネスとして捉えていくということはとても難しかったようである。このような卒業生たちにも起業のコンサル支援などがあれば有効かと思う。

あと、新しい後継者を作るという意味では、環境が変化してきているので、新しい時代に対応できる後継者が必要だと思う。例えば、全然関係ないところであるが、宝石学校に通信でも夜間講義でもジュエリービジネス科のようなものがあれば、全国から海外から、職人にもデザイナーにもなりたくないが、ジュエリービジネスをしたいと興味を持っている人たち、例えばファッション系の異業種などに、勉強してここ山梨で起業しに来てもらいたいと思っている。甲府はジュエリーに関するネットワークや素材調達は日本で一番の環境が整っているため、この環境を、産業集積地を県内外

の異業種の人たちにも提供して、ここ山梨で起業して後継者をあとから増やしていければいいと思う。

(大熊農政部長)

農業関係のことについて、こちらのほうから説明させていただきたい。

まず中込委員からの意見であるが、農家数が減少しているという中で、新規就農者、若い人あるいは団塊の世代、様々な人がいるが、いろいろなハードルがあるという話であったが、就農相談から資金面、栽培技術の面、あるいは地域にどういった形で溶け込むかといったことも含めて、県だけではなく金融機関あるいはJAグループの方々、アグリマスターなど、様々な方とサポートしていきたいと思っている。農家子弟の話については、親が農業をやっているという方の場合は、農業をある程度分かっている人ということで、全く農業を知らない方よりも就農にあたってのハードルが低く、確保していく必要が非常に高いと思っている。そういった意味で農家子弟の方が就農にあたっての機械整備などについて支援させていただいている。今後も農家子弟も含めて様々な方の就農を段階に応じて様々な形で支援していきたいと思っている。

それから土屋委員から、醸造用ブドウの担い手支援の成果が出てきたという話があった。県のほうでも、昨年度から座学に加えて醸造、ぶどう栽培が体験できるというセミナーを開催し、また今年度からはより実践的な研修プログラムというのを開催させていただいた。非常に好評で、実際にすでに就農された方もいらっしゃる。今後とも引き続き取り組んでいきたいと思っている。

その中で、県内からだけではなく県外から移住されてくる方もいるという話もあった。実際に醸造用栽培に限った話ではなくて、新規就農一般であるが自営就農した方の約3割が県外から就農された方である。特に山梨の場合は県外からいらっしゃる方については、例えば東京にこれまで築いた友達関係を崩さずに山梨に就農し、何かあれば友達を呼び寄せたり、自分が遊びに行ったりという、そういうこれまでの友達関係を維持しながら就農できるということも非常に地の利がいいということもあるので、県外からの就農も含めて支援していきたいと思っている。

そしてそうした事例もパフレットも使いながら情報発信し、さらなる促進に向けて取り組んでいきたいと思っている。また、雇用就農される方がその後独立される場合もあり、その場合の支援もという話であった。確かに、いきなり自営就農するのは難しいので、まず雇用という形で就農して、それから独立するという場合も多々あるかと思う。私どもとしても様々な法人に積極的に情報収集しながら、また様々な相談にも応じながらフォローしていきたいと思っている。

あと、定年退職者の方々が農業を始める場合も増えているというお話があった。実際に農業する方を確保するという上では、若い方を確保するのは当然のこととして、定年退職された方を確保していくということも重要である。現在農業大学校のほうで職業訓練のコースがあるけれども、それだけではなく、今後定年退職者あるいは早期退職される方も含めて、そういった方をどういうふうに取り組んでいくかということについて、現在農政部においても検討しているところである。来年度に向けてさらに検討を進めて参りたいと思っている。

(佐野産業労働部長)

まず最初に横森委員から、就職してから定着率を上げるだけではない、その辺の対応についてというお話があった。

産業労働部としては、ある程度狭い範囲での答えになって申し訳ないが、産短大もあるし、峡南技専等もあって、インターンシップまたは企業とも情報交換などしっかり受け止めて、それを学生にいろいろなカリキュラムまたは授業の中で認知をしてもらうことで、しっかりその企業の内容や働く内容等の理解を進める中で、就職してもらい、またその中でアフターフォローをしっかりとやっていくような形を取って参りたいと考えている。

あと楨田委員からお話があった、やる気のある企業への支援というようなことであるが、産業労働部では、ブランドプロモーション支援事業等で海外へのPRまた国内の販促事業等、新しい形でのいろいろな事業については、実際に委員会を開いて、有望な事業についてはしっかりサポートしているところであるので、その辺も引き続いてしっかり支援をして参りたいと考えている。

また、富士産業技術センターでの研修等の話があった。これも現在活用していただいているところであるが、その辺も地場産業や機械電子産業等を含めてしっかり技術面、また人材育成面も新しい施設もできる予定であるので、十分に活用いただきながら、産業と一緒に行政のほうもしっかりやっていきたいと考えている。

あと、後継者の問題については、県としてもやまなし産業支援機構でそのような支援をお願いをしているところである。また商工会議所または商工会にも承継の問題についてはお願いをしているところであるので、県としても引き続きしっかり対応して参りたいと思っている。

また先ほどあった都内での説明会ということであるが、県としても県外で4回ほど企業説明会等をしているが、やはり工夫をしてしっかりこの辺もまた今後やり方等を検討して参りたいと考えている。

あと田中委員からの話であるが、宝石美術専門学校の話につきましていろいろな御意見を頂戴した。

まず1点目のマーケティング、ブランド力がある人材というのが必要だと。顧客目線でものを考えるデザインが必要ではないかというお話しである。宝石美術専門学校では業界のニーズ、産業の動向に合わせて、現在カリキュラムを考えており、改革も行っているところである。平成27年度から3学年に移行し、様々な知識を習得しながら、またインターンシップへの参加も積極的に進めていて、実際就職率も100パーセントとなっている。今後も高度な技術を磨きつつ、顧客目線でものを考えるよう、今後も業界の皆様と意見交換をする中でしっかりカリキュラムの中で対応をさせていただきたいと考えている。

続いては、グローバルな視野を持つビジネス人材の育成ということである。現在宝石美術専門学校では貿易実務として、海外での買い付けに必要な英会話、輸出入手続きの体験等学習を実際に経験するなど、グローバル化するジュエリービジネスへの対応ということで、委員のお話のとおりの内容等を進めているところである。まだまだ

不十分な点があるかもしれないが、この辺も業界の皆様から御意見をいただく中でまた工夫をして参りたいと考えている。

また、その中でも人材育成ということであるが、行政と企業ですみ分けをする中でしっかりそれぞれ効率的な対応をしたいと考えている。

後継者の確保や専門家派遣については、先ほどお話をさせていただいたように、やまなし産業支援機構において支援しているところである。経営革新支援、起業支援についてもやまなし産業支援機構の中で部門を分けて対応しているところであるので、まだまだ十分な対応ができていない部分もあるかもしれないが、しっかりその辺も業界から話を伺ったり、また個別の企業からいろいろなニーズを把握して、しっかり対応して参りたい。

(守屋教育長)

先ほど土屋委員と楨田委員から、郷土学習の関係で御意見、御質問をいただいた。最初に説明した資料 5 の左下のところに、小中学校における地域や社会の関心は高い状況だというグラフ等で説明をさせていただいたところであって、一応全国的にも山梨県は地域への愛着とかという、そういう意識は小中学校は高いという全国調査が出ているわけであるが、ただそうは言っても委員等から御意見があったとおり自分の地域、小中学校の地域だけではなく、県内全部あまねくそういう文化だとか芸能だとか、例えば食べ物、観光資源、そういうところをよく理解をする、愛着を持っていただくという取り組みは必要だと考えている。

現在、私も教育委員会では郷土学習の資料として、「ふるさと山梨」という冊子を作っていて、これ小学校版と中学校版、それぞれ各学校、全ての学校に 1 学年分、合わせて 1 万部ちょっと配布させていただいて、そういうところで県内全部を各学校の授業の中で紹介する。さらにはその教材を使って地域をもっと掘り下げて研究をしていただくような取り組みをしていただいている、そういう研究発表大会へ 2 千から 3 千枚を配って、そういう教材を生かした取り組みをしている。いずれにしても、いずれ高校あるいは大学を経て山梨県に定着していくということには、まずは郷土を知って、郷土をよく理解をしていただくという取り組みが必要であって、小学校、中学校でそのような取り組みを今一生懸命進めているところである。

(柵木副知事)

田中委員から留学生のインターンシップ等の創設ということで話をいただいた。昨年 NHK の番組でクールジャパンというものが放映された。皆様方も見られているかもしれない。留学生の方々が日本に来てクールだと思うもの、格好いいと思うものは何かという意見交換だったが、多くの方は、これを見て地域の魅力再発見には留学生の方の視点が重要だなと思われたのではないかと思う。そういったことで山梨県の魅力の再発見、それから魅力の増進、さらには留学生の方に移住あるいは就職していただいて山梨をさらに魅力アップしていくためにはどうしたらいいのかということで、昨年から調査を進めている。その中でアンケート調査等様々やっているが、中小企業、製造業の方々に聞き取り調査に行くと、やはり委員のおっしゃるように海外展開を図

ろうとすると、やはり留学生の方を含めた海外からの方の能力が重要だということで、そういう視点があるというお話をいただいた。

一方、留学生の方々に話を聞くと、山梨で働きたいというニーズも、アンケート調査をやったら 2 割ぐらいの方がいた。一方で、分からないという方も 3 割ぐらいいるので、まだまだニーズはあるのかなと考えている。そんな中、山梨で本当に働くためにはどうしたらいいのかと言うと、やはり情報が少ない。山梨でインターンシップを、留学生を受けて入れているという情報、さらには就職として受け入れるという情報が非常に少ないので、自分で必死になってネットで検索しているという。本当に、ごく限られてうまくいった人だけが、そういったチャンスを得るといふようなところの実態が見えてきた。こういうことを含め、今後例えば就職説明会とかインターンシップを、留学生向けに明確に情報発信できる、そういったことも工夫していく必要があるということで、今考えているところである。

(望月委員)

人材育成というのは、私もすごく大事にしている。身延の場合は、人材の材は材料の材でなくて、財産の財を使っている。人口減少が著しい町なので、人を大切にしていきたいということで、計画の中でも入れてある。実際のところ、小学校、中学校、高校生と「町長と語る会」というのをよくやるが、その際に身延町が好きかと言うと、全員好きだと言ってくれる。身延町に住みたいかと言うと半分。なぜかと言うと、働く所がない。そして不便、買い物が不便。公共の乗り物もあまりない。そういうことで、都会志向と言うか、そういうものもあるので、少し残念な結果である。そういう中で、私も身延町をよく知ってもらうために、小学生向けの副読本ということで、身延町の歴史文化、そういうものを配布して、勉強してもらっている。

それとあと、この人材育成、これは教育になるが、英会話。今公立私立、全ての保育園に講師を派遣して、私立の場合は町から補助金を出して講師を派遣している。それで小学校、中学校続けての英会話の機会を得られるようにしている。あとタブレット。ICT 教育、これから必要になると思うので、これも小学校の 5、6 年生と、中学生全員に 1 人一台貸与して、今 ICT 教育を進めている。あと来年は、皆さん木喰上人を御存知だと思うが、身延町の古関丸畑出身であるが、今年生誕 300 年になる。この記念事業を大々的に今年やろうとっていて、生涯を紹介したドキュメント番組というものをマスコミと、これから入札するが、そういうものを作って PR を含めてお手伝いをしてもらったりするが、これを子ども向けに DVD にして、全員の子どものに配布し、身延町には木喰上人という方もいたんだよと、生まれたんだよというところを知ってもらう。やはり子どもたちにこの町をよく知ってもらうというのが大事であって、子どもたちがこれから様々な面で人材として育って行って、この身延町へ戻ってきてもらうというふうに考えている。

あと、農業であるが、これ山梨県の中でもおそらく地域差というのはとても大きくあると思う。林業もそうだと思う。峡東など、笛吹市長さんがいらっしゃるが、峡東と身延町が対等に農業、商業ができるかといえば、それは無理な話であるが、ただ身延町にも逸品があって、あけぼの大豆というものがある。実は、今 65 歳以上がすでに

44 パーセントの高齢化率となっている。実際に農業をやっている方はみんな 60 代の方々である。実は後継者がほとんどいない。そういう方々が終わると全て遊休農地になってしまう。その遊休農地を何とか集約して、そのあけぼの大豆を一大産業として、今六次産業化を進めている。実は学校も統廃合が進んで、空き校舎を活用した拠点施設、つまり加工施設を造ったりしている。ただ、残念なことにこれも雇用の面からもそういうものを造って雇用するが、実は人がいない。勤めてくれる方がいるかと言っても、人を探すのに実はすごく苦労している。

人財育成についてもう一回戻ると、身延が合併して 13 年経つが、13 年前は 17,300 人ぐらいいた町が、現在は 12,400 人ぐらい。5 千人くらい減っている。今まで 1 万 7 千何人で運営してきた町であるが、これがこれから 1 万人を切っていくことになると思う。少数精鋭でこの町を運営していくには、本町においてはもちろん観光面が主体になるだろうが、人財があつてのこの町の運営だと思っている。だから少数精鋭の中で、これからの身延町の観光、農業、そういうものをいかに効率的に、少ない人数で効果をあげることができる人財を身延町でも求めている。

先ほど林業、農業、そしてあと産業、教育について、説明を受けたが、是非とも県のほうで力を入れていただいて、我々弱小の身延町のような町にもそういう人財が今後来てくれて、リーダーとなってもらえるようお願いをしたい。

(山下委員)

私が思っていることは、キャリア教育を、かなりがっちり進めたほうが良いということである。子どもたちが職業観や、自分の人生観、自分がどのような大人になっていくのだというものを、もう少し家庭を含めて教育していけば、それなりに自分は何をしたいのか、どういう人生を送っていきたいのかということが見えてくる。その辺りがベースになって、地域の郷土愛など、そういうことが出てくるのかなと思っているので、是非ともその辺りのことをやっていただきたい。何となく、山梨は田舎だから東京に行く、ではさみしい話である。山梨の良さをそこから教えるとは言わないので、自分が本当にどんな人生を送っていかうとしているのか、またそういうことを是非とも子どもたちに教えていただけたらと思う。

お互い首長はどうしても自分のところの手前味噌を言いたがるが、私も一つどうしても申し上げたい。先ほど土屋委員からも話があったように、若い人の就業、農業への就農というのは当然やっていくが、狙っているのは退職者。農業塾という格好で、来年から、徹底的にやる。今は、就農支援センターなど、若い人に対して補助制度というのは国には沢山あり、それを一つにまとめて、JA で実際にワンストップで受け入れをやっているが、それはあくまでも若い人をターゲットに置いている。どちらかと言うと、今までは基本的に営農、農業をやってもらいたい。土地を持って、そして耕して全部やってもらいたい。しかし、今笛吹市で非常に困っているのが、農業を 1 人でやっている方は、みんなどこからか自分でお手伝いをしてくださる人を見つけてきて、ものすごく手伝っていただいているのに、その人たちが、最近は少ない。出荷所に行けば、桃を運ぶ人たちは山ほどいるが、その人たちが剪定できる訳ではなく、農業のことを知らない訳である。退職者はかなりの数に上っている。本市は 26 ぐらい農

工団地があるが、ここを狙って、退職者の人たちに是非とも農業に参入してもらおうではないかということと徹底的にやろうということで、農業塾ということをや。先ほど言ったように、若い人たちへの支援体制というのは、結構国も県もやっているが、狙い所はなかなか難しい。先ほどの3割の新規就農者と話されたが、一体3割ってどこにいるのかと思う。本市にもいるのかもしれないが、3割なんているのかと正直言って思っている。笛吹市は本気で、とにかく75歳まで農業ができるぞ、働けるぞと。なので、お手伝いに行くのもよし、自分で畑を持って、そして機械もリースで借りて、という方もよし。とにかく何をしたいのかということ、退職者が来たらそれが全て叶えられるようなシステムづくりとか、組織づくりとかを4月からやるので、是非とも御支援もいただけたらありがたいと思っている。

(古屋委員)

先ほどから話に出ているが、山梨県宝石美術専門学校、農業大学校、観光ビジネス科を含む産業技術短期大学など、地域産業の担い手を育成するための素晴らしい学校がたくさんある。それらの学校を一層魅力あるものとしてPRをもっと派手にして、入学者数を増やすことにより、結果的に山梨に就業する人が増えるのではないかと考えている。

そしてまた高校生のインターンシップの体験学習のことであるが、将来就きたい職業ランキングに上がっている、美容院とか病院、あるいは幼稚園等、行ったとはよく聞くが、山梨への就職に直接つながる職業体験、例えば宝飾関係だとかワイン製造業、地場産業の食材を使ったレストラン等への職業体験はあまり聞いたことがない。その辺に対応する必要があるのではないかと考えている。

また昨日報道でUターン就職促進のための県と首都圏の10校が協定を結んだという話を聞いたが、高校を卒業したあと専門学校や大学に行くために、首都圏に行くと4分の3は戻って来ないという数字もよく聞く。それでその辺をどうにかしないとならないと思うが、子育て支援など若者にとって住みやすい環境の整備、あるいは学生と県内企業の接点の強化、その辺が私は一番必要ではないかと思う。それと山梨で活躍したいと思うような、夢のある環境づくりが今から必要になるのではないかと思う。

(武藤委員)

私は土木環境工学科に所属しており、本学の学生を山梨県庁にインターンシップで受け入れていただいている。学生の満足度も非常に高く、まず御礼を申し上げたい。そういう形で、大学生がなかなか社会との接点がないところに、インターンシップという場を提供していただいて、学生自身もそういうことを踏まえて就職をしていくというところで、まずは御礼を申し上げたい。

土木環境工学科においては、様々な社会基盤整備の経済評価を行っていて、経済的な部分も関心を持って勉強しているところであるが、そういう中で人材育成の部分を考えると、人材というのは生産を企業が行う、その生産を行う時にその前提となるのが需要だろう。需要が起こって生産が起こって、そしてその生産に対して労働の供給という形で雇用が生まれていく。そしてその雇用が所得を増加させて、それがまた需

要にフィードバックしていくという循環がある。

そういう中で今県内の、特に製造業の生産が好調だという話をいただき、私もいろいろ勉強をしている中で把握はできているが、私自身の自戒ということも含めて、その時の需要というのはどういう形で起こっているのかというのが、私自身まだきちんと把握できていないところもある。今県内で企業が行っているのは、やはり目の前のこと、どうしてもいろいろ取り組まれているところだろうと思うので仕方ないが、将来的に需要というものがどうなるのかというような、少し長期的にと言うか、時間軸を踏まえた視点というのを、是非とも山梨県庁とか、少し離れた立場のところからいろいろと提案をしていくというのが必要ではないかと思っている。そういう中で、中部横断道が山梨から静岡まで、順調に行けば今年開通ではないかと思うが、そういう効果というのは非常に大きいだろうと思っている。そういう中部横断道みたいなものを生かし、そしてまた2027年には冒頭知事から紹介のあったようなりニアの開通ということもあり、社会基盤の整備というのがこれから山梨というのは起こってくるので、そういうチャンス是非ともつかんでいただきたい。

少し手前味噌ではあるが、中部横断道の効果を計測したところ、静岡はもちろん山梨からの取引が非常に多くなるという結果であるが、愛知の中京圏のほうが、意外と取引が促進されるという結果も、机上の計算であるが出ている。そういうところを踏まえながら、長期的な戦略を描いていく中で、それに企業が追随して、企業の生産を引き出していく。それが雇用を生み、そして人材育成につながっていくというようなループが描けたら良いと思う。

(角南委員)

東京から来たので、少しそちらの視点から述べさせていただきたいと思う。

現在国を挙げて、各都道府県にもお願いして始めている大きな一つの取り組みにSDGs(エス・ディー・ジーズ)がある。これは国連で採択して、世界が持続可能な開発目標17を掲げて取り組んでいるというものであるが、今日話を伺った森林、林業、それから農業、産業分野においても、未来への戦略というのはこのSDGs、つまり持続可能な開発目標のどれかに必ず当てはまるだろうと思っている。これは、是非将来的に国外に対してのアピールもそうだし、それから県外に対するアピールもそうであるが、この山梨モデルを確立していく中でSDGsとの関係というのは、是非関連付けてアピールしていただくと良い。世界からこのSDGsマーク、私はバッジ付けているけど、このマークが入っていることで金融の流れ、それから人の流れ、物流まで影響を及ぼそうという大きなうねりになっている。「未来」会議なので、是非山梨モデルとSDGsの関係というのをアピールしていただくと良いのかなと思っている。

それから、第四次産業革命の一つのキーワードは、「つながる」ということだと思う。そういう観点から考えると、今日話のあった、それぞれの職業キャリアプログラムというのは非常に特色あるが、それぞれがどうつながっているのかなというところが、少し見えにくい。せっかくIoTあるいは産業、新しい産業労働人材を育てるのだから、是非その過程の一つに、林業と一緒に取り組む、あるいは農業人材と一緒に何かをやっていくような、そういった横がつながっていくプログラムというの、未来の人材

育成には非常に重要なものであろうと思っている。そういう意味では、先ほど宝石の話もあったが、技術、人材、それから科学技術人材、それから農業、林業といった、いろいろなところがやはり一つつながっていく。それを提供した上でそれを担うような人材を育てていく、というプログラムがもう少し、多分あるのかもしれないが、もう少し見えるような形でアピールしていくと、県外の人材にとっても、あっ、ここでいろいろ教育、経験してみたいなと思う人が出てくるのかなと思った。

それから、やはり IoT などの人材については、小中教育がもうこれから基本になるかと。つまりもう小学校でどれぐらいのポーリングであったり、ソフトウェアのプログラミングだったりということが、ベーシックな部分あるいはサイバーセキュリティの基礎的な知識、そういったものをどこまで習得できるかというのが多分鍵になってくと思う。その辺についての小中教育の取り組みというところを、もう少ししていくと、そのスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールにつながっていく何か特色のあるプログラムになるのかなと思う。

最後に美大の話とか、山梨大学の話もあったが、やはり高大接続という観点で言うと、この辺のところをどうするか。今日は高校までということで教育委員会の話があったので、高等教育は見ていないが、おそらく様々なところでもう既に行われているプログラムがあると思うので、この辺を、先ほどの SDGs というのは今度教育学習要項の中に多分盛り込まれるということになっているが、そういった観点と合わせる形で立体的な新しい人材育成の見え方というのも、是非この未来会議の中からまとめていただけるとありがたい。

(辻村委員)

農業の人材育成と新規就農者についてお話ししたい。こちらで知り合った方に、地元企業を定年退職したあと、実家の果樹園を継がれている方がいる。その方に、「私はいま 53 歳だが、私でも今から農業を始められるか」と聞いたら、「少し遅いかも」とおっしゃった。その方は会社勤めのかたわら、若いころから実家の農業の手伝いをしているので知識もあり、体も作業に慣れている。だから 60 歳を超えてからでも農業ができる。未経験の高齢者はなかなか難しい。県外からの就農者を増やすのは大事だが、その平均年齢を下げることに重点を置くべきだ。会社人生のゴールが見え始めた 50 代ではなく、都会にいる働き盛りの 30、40 代に、第 2 の人生ではなく、「第 1.5 次の人生」として、あるいは「人生の再起動」として、山梨での農業を選択してもらうという働きかけを進める必要があると思う。そのために、施策の指標に「新規就農者の平均年齢」を新たに加えてはどうか。

私は第 1 回の会議で、東京圏の小、中、高校を対象に、林間学校やスポーツ合宿などの誘致促進を提案したが、そうした子供たちの親が、まさに 30、40 代で、この二つの施策を展開することで、子どもの成育と親の雇用という両面から、山梨県への移住を促進できるのではないかと。

(竹内委員)

私、先ほど角南委員のお話を伺い全く同感であるが、今回山梨の未来を担う人材の

育成と確保についてということ、この会議で取り上げるということで、県が人材の育成確保に力を入れているということが分かったし、かつそれぞれの方々の説明を伺っても様々なことに取り組みられているところを勉強させていただいたが、若干辛口なことを申し上げると、やはりその全体像と言うか、縦割りの印象が強くて、もう少し横串も含めて、グランドビジョンのような部分を示していったほうが良いのではないかなと思った次第である。

と言うのは、今回はあくまで一例ということかもしれないが、産業間のバランスをどう取って行くか。私は今日説明を受けた中でも、この産業についてはずいぶん様々な支援があるんだなど。他方で行政さんの説明を受けてないところは、参加者の話とか聞くと、ちょっとそこまではないのではないかというようなところもある。それから今ある伝統的な文化をどうやって守っていくかという視点。これは今あるものなので、どうすればいいという話は出てきやすいが、逆に今それほどではないが、将来むしろ山梨を引っ張っていくような新しい産業を創出していくような、その取り組みは今現在、担い手がいないので、発想として出てこないということなので、少し司令塔のようなところから戦略を考えて施策を打ち出していくというのが必要ではないかと思った。

関連する話として、先ほど例えばAIやIoTも横串でという話があったが、今日例えば産業労働部の資料では製造業の中で活用されていくということが書かれているわけであるが、最近では産業を超えて農業でもどんどんIoTが活用されている。それから山梨でIT関連の様々な技術を振興していくということも考えられる。また、今日は大学教育の話がほとんどなかったが、大学教育をどのように位置付けるのか。県外に出た学生にどうやってリターン、Iターンさせるか。先日も協定を結んで東京の大学とも協力した、という話があったが、そういうものをこの人材育成・課題・確保にどう位置付けるのか。さらに先ほど来話があった外国人あるいは社会人で既に勤めている方のさらなる職業教育というものをどうやっていくかということは、一つ横串でやっていくのかなと思った。

そう申し上げた上で、やはり一つ基本的に働き手の確保という時に、今どんどん需要が増えていて人が足りない、こういうところはある程度マーケットで調整されて、人がやがて増えていくと思うが、難しいのは長期的になかなか低迷を脱することができず、先行き明るい未来が示しにくいという、多分そういう印象を持たれているような産業をどうするかということである。ただ、私がいろいろお話を伺っていると、そういうところでも、それぞれ経営者の方々が努力をされて、夢を示されているというところがあるので、そういう部分をいかにアピールしていくかというのが、担い手を増やしていくという意味では重要なのだと思う。

あともう一つ、人材をではどうやって育成していくかという時に、やはり教育プログラムをいかに充実させていくか、現存する教育プログラムをどのように高度化していくかということである。先ほど話があったが、既に行っているかもしれないが、やはり外部評価。先ほど、例えば宝石の学校であれば田中委員が指摘されたような点をしっかりと外部評価という形でプログラムの改善につなげていく。あるいは先ほどらいインターンという話が結構あったが、インターンは学生が企業に行くということで

あるが、逆に企業のほうから講師を派遣してもらい、一日や二日ということではなく、きちんとプログラムの一環として山梨の企業現場をレクチャーしていただくということで、より多くの人数の学生が山梨の産業を体験できるという、そういうようなことも考えられると思う。

あとは、プログラムの充実に加えて、学生に対する、特に金銭的な支援というようなものも少し考えていいのではないかなと思う。現在「ものづくり人材就業支援事業」ということで、理工系の学生に対して奨学金を給付するという事業が既にあるように伺っているが、この前提条件として、県内就職先が機械電子産業に限定されているところである。ここは果たして限定する必要があるのか。少し広げてもいいのではないかな。もちろん機械電子産業が出資しているということであれば、それは出し手の意見を反映するということだと思うが、広く企業から資金を募り、より広い範囲での奨学金の交付等も考えてもいいのではないかなと思う。

(後藤知事)

予定の時間をかなりオーバーしている。本来であればそれぞれ部局長からコメントを差し上げたいが、私のほうからまとめも含め、一括して話をさせていただきたい。

それぞれ貴重な御意見をいただき、感謝している。また、前半の部分で回答したように、今後は、今お話しをいただいた部分も踏まえて、さらに竹内委員がまとめてくださったように、グランドデザイン的なものは、現在庁内を中心に検討している産業振興方針を全般的に、人材の部分も含めて課題の整理をして、今後特に9年後のリニア開業を見据えた施策をどうするかというものを、地場産業は当然であるが、農業、林業を含めてオール山梨の中でどう位置付けるか。これは当然観光産業も入って今日観光部長もよく聞いているので、全体の整理をさせていただきたいと思う。

その上で望月町長からもお話いただいたように、やはり農業は、それぞれの地域差というものがあると思う。そしてこの3年間、特に地方創生が叫ばれてから県内の27市町村、それぞれの町長、市長の皆さま方のリーダーシップ、様々な施策が新しく出てくると思う。県は全体をサポートするのはもちろんであるが、やはり人材となるとかなり広域的な部分が必要で、高等学校教育や、また高大連携も含めて様々な職業人材と純粋な大学人材への対応をどう連携させたらいいのかというのは、取り組みはもう本格化しているところである。

そして山下市長がおっしゃった農業塾。初めて聞いたが、非常に笛吹市らしい、いい取り組みなので、是非成功させてほしい。新しいマンゴーやマスクメロンと合わせて、また「富士の介」君や「うなぎ」ちゃん、「とらふぐ」君もいるから、うまくリンクしていければ大変嬉しく思う。

また、昨日就職協定したのは10大学、短大。女子大が多いというメディアの指摘もあったが、やはり情報をきちんと伝えるということについては、学生の皆さんだけではなく、保護者の皆さんも含めてまだまだ十分に伝わっていない。ただ、既に9大学と就職協定を結んでいるが、平均の28パーセントよりも2パーセント高い30.3パーセントが9大学の部分なので、これに10大学がプラスになると、よりUターン率、これにIターンを組み合わせて、できるだけ若い皆さんが東京や神奈川や首都圏で勉強

しても、戻ってきて職に就いてもらうという仕組みをさらに強化をしていきたい。

また武藤委員から将来の需要という点で、今お話しした産業振興方針について、また委員たちも様々な意見交換をさせていただきたいと思う。中部横断道も、少し遅れたが31年度中には南北間の全線開通をするので、そういう意味では身延町も「あけぼの大豆」だけでなく、クルージングの清水港に着いたお客さんが身延山に登ったりという、様々な新しい交流というものが具体化をしてくる。

先ほど、竹内委員が最後に話された、建設業も実は人材不足で、特定の部分に集中して人手が足りないということには、悲鳴のような声が上がっている。そういう意味では、県土整備部や森林環境部また林務長も今日同席をさせてもらっているの、オール山梨として、短期的な今足りない部分と将来を見通してどうするかというのが、これが小中高の、ある意味では県、市町村が対応できる部分と、そして県立大学や山梨大学や県外の大学を含めた大学間連携も含めた部分をどうするかというのを、これは全体の制度を是非また改めて未来会議の皆さんにも御報告申し上げ、また御意見を賜る機会を作っていきたい。

辻村委員の主張している1.5次人生というのは初めて今日聞いたが、なかなかいい言葉である。今日の夜から使わせていただきたい。

農業についても林業についても、産業の地域差というのはこんなに小さい山梨でもあり、それぞれの文化資産、歴史文化、そのベースの中にあるので、指摘も含めて対応を進めたいと思う。いずれにしても、人材というのは身延町長がおっしゃったように、まさにこれからの宝である。やはり、「人」が全ての商品やサービスの最終的な提供者になるというのは、多分アリババやアマゾンで第5次経営圏の先見材料を作っても多分続いていくというふうに私たちは確信をしている。

そういう意味でこの未来会議は重要で、柵木副知事は勿論、教育長また部局長、全員を今日同席させて、この会議に臨ませていただいている。今年1年間も様々な出来事があるだろう。産業の栄枯盛衰という中で支えるべきは支える。そして民間の皆様方の創意工夫、様々な海外展開も含めて、特に槇田さんや田中社長のところはもう様々な海外支店も含めて熱心にやっているというのはよく承知をしているので、人材の活用の仕方もある意味では県内の他の企業や業界よりも、多分進んでいる部分である。昨日もすごく飾ってありまして、日本人以外の方もたくさんいらっしゃったので、これが山梨のジュエリー産業の産地化の強みだなということを改めて感じた。

委員の皆様方におきまして長時間の御協力に感謝したい。

今後とも今日のお話を踏まえて施策を進め、そしてまとめるところはきちんとグラウンドデザインをまとめあげて、縦横斜めの連携をさらに深めていきたいと考えている。今年1年間も何かとお世話になるが、よろしくお願ひしたい。

(市川総合政策部長)

ありがとうございました。

委員の皆様には熱心な御論議をいただき感謝する。

また、人材育成以外にも多数意見を寄せていただいたことについても、御礼を申し上げます。

4 . 閉会

司会：市川総合政策部長